

令和 2年度

事務事業評価表 (令和元年度 の実績評価)

記入年月日
平成 31 年 4 月 1 日

事務事業名		地籍情報管理システム保守委託事業				事業区分		担当		
						新規/継続	継続	事務事業No.	050104000354	
						単独/補助	単独	所属課	060101 建設課	
政策体系	総合計画の施策名	0501 計画的な土地利用の推進						課長名		
	政策名	05 快適な暮らしのまちづくり						グループ	管理グループ	
	施策名	01 計画的な土地利用の推進						担当者名		
	手段名	04 ④地域土地利用マネジメント(調整)								
財務会計上の位置付け						事業期間				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計			
	01	06	01	08	01	00	地籍調査事業			
法令根拠	国土調査法					単年度繰返し (年度~)				
						☞ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入				

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要(事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>【事務事業内容】 地籍調査事業の土地情報データ(岩瀬地区のみ)をコンピュータシステムにより管理し、利用者(情報提供希望者)の方々に正確なデータをすばやく提供する。</p> <p>【事業費の内訳】 事業費: ○地籍情報管理システム保守委託料 ○地籍情報管理システム賃貸料</p>	<p>【窓口業務】申請受付→座標値・図根点一覧などの交付→交付手数料徴収のため納付書発行(歳入調定)</p> <p>【委託契約業務】 ・システム賃借の契約を前年度末(3月下旬)までに行い、新年度(4月)から履行できるようにする。 ・日常におけるシステムの不具合等が生じたとき、委託業者にメンテナンス依頼する。</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
地籍調査事業の土地情報データ(岩瀬地区のみ)をコンピュータシステムにより管理し、利用者(情報提供希望者)の方々に正確なデータをすばやく提供する。	申請件数	件	260.00	260.00	260.00	260.00	260.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
国土調査を実施した土地(所有者)	桜川市全域	km ²	180.06	180.06	180.06	180.06	180.06
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
地籍調査の正確な情報の提供	提供件数	件	260.00	260.00	260.00	260.00	260.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移

投入量	事業内訳	単位	30年度	01年度	02年度	期間限定 総投入量
			(実績)	(実績)	(計画)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	使用料・手数料	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	56	56	57	0
	事業費計(A)	千円	56	56	57	0
	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人	

事業費の内訳	01年度事業費 実績(千円)		02年度事業費 予算(千円)	
	13 委託料	56		13 委託料
	合計	56	合計	57

事務事業名	地籍情報管理システム保守委託事業	事務事業No.	50104000354	所属課	建設課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 平成13年度から旧岩瀬地区の国土調査成果情報、維持管理情報を早く提供するために導入された。開始時期と比べて特に変化なし。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

現 状 維 持		評 価 項 目	
現 状 維 持	① 政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	課税その他の基礎となり、国土調査成果情報を正確に早く提供するため大切な事業である。
	② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	市がデータ管理を行っているため妥当である。
有 効 性	③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	真壁・大和地区もデータ管理をしたいが多額の予算が必要となる。
	④ 廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	国土調査成果情報の管理が紙ベースとなり、集計や交付作業が手作業になることから正確さに欠け、また、スムーズな窓口対応もできなくなる。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) <input type="checkbox"/> 具体的な手段、事務事業名	<input type="checkbox"/> 余地がない	類似事業はないことから今後も引き続き事業を行っていく。
効 率 性	⑥ 事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない	データ管理をしていない真壁・大和地区があるので、今後、新たに追加管理するためには事業費の増が必要となる。本事業は、専門知識が必要なことから委託事業となっている。
公 平 性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	国土調査(地籍調査)を実施した土地のデータ管理である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																			
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	地籍情報管理システムの集成図等がまだ未完成なものがあり、早期にデータを入力して改善する。																			
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																			
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">向上 維持 低下</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">X</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">X</td> <td style="text-align: center;">X</td> <td style="text-align: center;">X</td> </tr> </tbody> </table>		成果	向上 維持 低下	コスト			削減	維持	増加				○	X			X	X	X
成果	向上 維持 低下	コスト																			
		削減	維持	増加																	
			○	X																	
		X	X	X																	
		(6) 事務事業優先度評価結果																			
		成果優先度評価結果	⑧																		

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価		(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)	
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出		確認欄 <input type="checkbox"/>	